

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県  
農業委員会名：中山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	636	農業就業者数	556	認定農業者	45
自給的農家数	299	女性	253	基本構想水準到達者	26
販売農家数	337	40代以下	28	認定新規就農者	0
主業農家数	78	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	76			集落営農経営	2
副業的農家数	183			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	600	375	—	—	—	975
経営耕地面積	562	205	23	180	2	767
遊休農地面積	12	73	15	58	0	85
農地台帳面積	745	544	486	58	0	1289

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	9	9	農地利用最適化推進委員	6	6	6
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	2				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	975ha	654ha	67.07%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成確保を図っていく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 686ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:約5%の増加を目標数値として設定。
活動計画	中間管理機構等制度について12月～3月の間に農委広報誌で制度等の周知を図るとともに、農業委員会で実施した農地利用アンケートにおいて、5年後までに売却・貸借希望農地について12月～3月重点的に農業委員・農地利用最適化推進員が担い手にマッチングを行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0ha
課 題	平成30年度～令和2年度は実績が0であった。1人でも多くの新規参入者を確保するためにも、関係機関や団体と連携して取り組む必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	新規就農に関する情報提供や農業次世代人材投資資金などの制度活用を推進するとともに、新規就農相談会を12月～3月の間に実施し、就農しやすいような環境づくりをする。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,060	85ha	8.01%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加。特に山間部の農地の耕作離れによる遊休農地化が進んでおり、耕作者の確保が課題。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方: 令和2年度と同様に1haの解消とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18人		8月
		調査結果取りまとめ時期 9月～11月		
	調査方法	周辺農地に及ぼす影響の大きい地域(重点地域)を定め、地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員が目視による巡回調査を実施。荒廃する前に指導・呼びかけをするなど発生防止に努める。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
その他		—		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	975ha	0.1ha
課 題	遊休農地の増加に伴う残土等の不法投棄が、農地の確保・有効利用を図るうえでの課題となっている。特に、中山間地は地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	新規発生を防止するため、広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入